

公立幼稚園の今後

公立幼稚園の効率的運営を図るための「実施計画」が示されました。大きな柱は次の通りです。

- 1、子育て支援機能の充実・・・相談体制の充実、保護者の交流推進、園庭開放
子育てについて「不安」になったり、「孤立感」を感じるなどの課題に対応するため、「子育て支援センター的な役割」を幼稚園が果たすようにするのが目的です。
- 2、再構築・・・平成22年4月1日に6園とする
木屋・堀溝・明徳の3園を廃園とする
寝屋川市幼児教育審議会の答申を受け、幼児数の現状や今後の推計から、6つの公立幼稚園への再構築を選択しました。
- 3、教職員の資質向上

この実施計画を受け、その周知や説明会が関係者に対して11月に行われました。平成20年の6月議会で条例の改正が予定されております。

幼稚園の廃園や保育所の民営化などは、全国的な流れでもあります。市によっては、公立の幼稚園が全くないところもあります。そのような例は別にして、寝屋川市では行政による子育ての役割を確立し、公立・私立共存を考えた運営を選択しています。

さて、子ども側から見た場合、0歳児からの教育は本人にとって必要です。親の就労形態、家族形態で通園先に違いがあることは大人社会によるものです。私は、そのような観点からも、保育所でも教育を取り入れる幼稚園化（教育の充実）、幼稚園で預かり保育を拡充する保育所化（在園時間の延長）、幼保連携、幼保一体などに向かうべきであると考えております。ただ、現場を担当している方々に話を聞くと、実は、保育所も幼稚園もほとんど同じような内容になっていると聞きます。であるならば、保育所・幼稚園に組織が分かれることに疑問を感じます。これは、国の厚生労働省・文部科学省の所管の綱引きに、子どもが巻き込まれている最たる例だと思えます。

そのような思いを持ちながら、「就学前の教育・保育を一体として捉えた一貫した総合施設」として平成18年度から実施されている「認定こども園」を視察いたしました。園長の話によると、この制度自体がまだ始まったばかりで「児童福祉法と学校教育法の関係」や「自治体の対応」「都道府県での基準の格差」など課題は多いということです。

ただ、新たな一步を踏み出した「認定こども園」制度を熟成することで、子どもにとって良い施設の形につながるよう期待しています。また、全ての子どもが「保育と教育の機会（＝通園）」を受けられるか否かを選択できる社会へと向かうことが肝要だと考えております。

中心市街地活性化の先進市へ

コンパクトシティ構想と中心市街地活性化に取り組んでいる先進市の青森市を視察しました。青森市では、都市を中心部である海側から、内陸部へ向かって3つに区分し、地区の特性に応じた都市整備を基本理念におき、中心市街地の再活性化に取り組んでいます。

具体的には、「店舗・公共施設融合施設」「商業ベンチャー支援事業」「街中での借上公営住宅」「福祉施設・クリニック・シニア対応マンション」「準工業地域への大型集客施設立地規制」などです。

青森市では、内陸部にある郊外に開発された住宅に移り住む家庭が増えてきており、そのための社会資本を造る費用や、土地柄、冬には除雪作業を市の負担により行うことから、広域になればなるほど、その費用が膨らむこととなります。そのような理由からもコンパクトシティ構想につながったということでした。

本市でも、青森市とは発想の原点は違いますが、高齢社会に対応できる都市整備が必要であると考えております。その一つの姿としてコンパクトシティが考えられます。

特に空家率が高い本市において、安易に郊外へと住宅を広げるのではなく、既存の資本を利用することで、現存する市街地に人の集約を図ることのほうがより大切であると考えております。

本市は4駅を核とした街づくりとなっています。その方向性を持ちつつ、公共としての都市機能は集積を図り、生活に関する施設は歩いていける範囲に配置ができるよう、街のビジョンを描くことが、再活性化と高齢社会対策につながると考えております。

大阪音楽大学へ

寝屋川駅東地区再開発事業の一つである文化ホール建設に向けて、特別委員会で大阪音楽大学を訪ねました。その目的は「音楽大学のミレニアムホールの設備の研究」「文化ホール建設後の利用に対して人脈の拡大」が主なものです。

施設というハード面は運用後の利用者の立場に立って造らなければなりませんし、完成後のソフト機能は運営上の財政面や文化の振興という点で、大切な要因です。

建設が予定されている文化ホールは、京阪本線の駅前という立地でもあり、主催者はその沿線地域の方々を中心になると考えております。ただし、魅力あるホールでなければ、使おうという気持ちになりません。今まで、市民会館や中央公民館を使っていた方々が、駅前で便利だからという理由で、会場が変わるだけなら、利便性の向上につながるだけであり、巨額の建設費を投入することに意味が見出されません。

つまり、ホールができることによって、今まで以上にすばらしい文化的イベントが増え、市民が文化に親しむ機会が増えてこそ、その投資が活かされます。

主催者・参加者という括り、補助金を出す側（市）と受ける側（管理運営者）という括り、文化を提供する側（出演者）と享受する側（視聴者）など、多方面からホールのあり方を検討しております。

12月下旬に特別委員会としての考えをまとめ、行政に提出する予定です。

保育所民間事業者決定

平成20年度から民営化される2園の公立保育所での、移管先となる民間事業者が決定いたしました。

■ひまわり保育所

社会福祉法人 寝屋川福社会
(桜木保育所を運営している事業者)

■かえで保育所

社会福祉法人 真清福社会
(神田保育園を運営している事業者)

民営化対象園の保護者代表者を含めた8名からなる「事業者選考委員会」で、6回にわたる会議と4回に分け応募事業者の見学を重ね、決定に至っております。

保護者代表者の方には負担が重かったと思いますが、選考の透明性や決定後の納得度に大きく寄与していると思いますし、あやめ保育所の民営化時には保護者代表者の参画はなかったことを考えれば、一歩前進だと考えております。

評価項目としては、「保育内容」「保育サービスの向上」「財務内容」「基本姿勢」「ヒアリング」が大きな柱でした。

今後は、事業者の引継ぎに課題が移ることになります。特に、保育士の確保や合同保育、移管後の行政のフォローをしっかりと行い、子どもと保護者に不安がなく通園できることが望まれます。

同時に、民営化によって生じる財政の負担軽減分を、子どもの育成支援策に充当させることが寝屋川市の未来につながります。

会派での予算要望

平成20年度に向かい、予算の作成が本格化していると感じるのが、「会派での予算要望」です。

本市の予算編成の大まかな流れを紹介します。

- ①基本的な考えを素案として作成
- ②素案→原案→財政課案となり首脳会議へ
- ③予算編成方針決定→通知
- ④各部局から各見積もりを財政課へ
- ⑤新規事業などを財政課と調整
- ⑥財政課長と財政部長で調整
- ⑦財政部長と各部局長で調整の上、市長に報告
- ⑧市長が決済の上、予算が確定

このような予算の作成は、8月から取り組みが行われております。

毎年11月の下旬に各会派から来年度予算に対する要望を行う機会があります。かつては、「〇〇町のどこそこに、橋を造って」などといった箇所付的な要望が多かったみたいです。

ところが、最近では「あれもこれも」といったことでなく、財政運営もにらみながら、大所高所からの「政策に対する提言」という形に変わりつつあります。

今後の課題として、予算編成過程を情報公開することも考えていくべきだと考えております。「あれもこれも」ができない時代だからこそ、市民に税金の使途がどうしてそうなったのかを知らせ、納得いただくことが納税意識にもつながりますし、税金の使途に厳しい市民のチェックの目が光るものだと思います。

忠臣蔵

元禄14年12月14日に江戸城松の廊下で浅野内匠頭が吉良上野介に切りかかったことで始まる「忠臣蔵」はご承知の通りです。

実は、播州赤穂の浪士の一人、「村松喜兵衛秀直の子孫が、木屋の真宗道場に移り住んだ」と言われております。

村松喜兵衛という人物は、討ち入りの際、表門隊に、長男の三太夫高直は裏門隊に配置されていました。この父子は、江戸の地理に明るかったことから、討ち入りまでの間、敵方の情勢偵察を行っていたとされています。

後に木屋町に移り住んだ子孫は、靱呂岐神社に喜兵衛の供養塔を建て（現在は、門真市の心願寺に移されている）、境内奥宮の社の前には寄進した鳥居が残されています。鳥居と供養塔には「播州赤穂城主 浅野長矩家中四十七人之内 村松喜兵衛秀直4代之孫村松喜兵衛源高次」と彫られています。

「忠臣蔵」の見方が変わってきそうです。



BACK